

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和2年9月28日
【中間会計期間】	第61期中(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
【会社名】	株式会社エムケー
【英訳名】	M・K Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 修一
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126(代)
【事務連絡者氏名】	総務課長 藤野 修司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126(代)
【事務連絡者氏名】	総務課長 藤野 修司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 1月1日 至令和2年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 12月31日	自平成31年 1月1日 至令和元年 12月31日
売上高 (千円)	187,798	192,909	157,310	372,936	383,881
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,794	3,658	16,546	19,852	3,265
中間純利益又は中間(当 期)純損失() (千円)	383	3,690	26,948	16,173	915
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	198,000	198,000	198,000	198,000	198,000
発行済株式総数 (株)	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
純資産額 (千円)	339,342	326,274	294,050	322,887	321,056
総資産額 (千円)	1,184,338	1,051,597	989,977	1,058,697	1,037,111
1株当たり純資産額 (円)	94,629	90,985	81,999	90,041	89,530
1株当たり中間純利益 金額又は1株当たり中 間(当期)純損失金額 () (円)	106	1,029	7,514	4,510	255
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	31.0	29.7	30.4	30.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	8,953	8,855	24,751	8,488	14,230
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	66,758	25,810	15,566	52,443	37,550
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,421	1,378	1,423	3,918	3,864
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	235,778	96,208	45,616	114,543	87,358
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	43 (11)	39 (12)	41 (12)	41 (11)	39 (12)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第61期中、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期中及び第60期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資損益については関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、子会社等の関係会社はなく、企業集団を構成しておりません。
前期末以降、事業内容、経営組織に変動はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

令和2年6月30日現在

事業部門	従業員数(人)
ゴルフ場	40(12)
旅行業	1(-)
合計	41(12)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 経営環境

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、全世界で景気減速、社会生活の混乱が続いており、今後も流行の第2波、第3波の懸念もあり、予断を許さない状況にあります。

ゴルフ業界においては、毎年のように発生する自然災害、高齢化に伴うゴルフ人口の減少で厳しい状況が続く中、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響も見通しが困難であり、非常に厳しい環境が続くものと予想されます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(8) 感染症等の流行発生に係るリスク

当社は新型コロナウイルスなどの感染症の拡大により、ゴルフ場の営業の自粛や予約枠の縮小をせざるを得ないことで、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期におけるわが国の経済は個人消費、雇用環境の改善により緩やかな回復傾向が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により大きな打撃を受け、先行不透明な状況にあります。ゴルフ業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、大変厳しい状況にあります。このような状況の中、当社におきましては、1月、2月は暖冬のため降雪によるクローズもなく、レディスティーの新設工事、ゴルフカートの購入、フェアウェイモアの購入を行い来場者、売上共に順調に推移しておりましたが、3月に入り新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、コンベや一般のキャンセルが相次ぎ厳しい状況となりました。期の後半に向けては、現在進めている社員一人ひとりの意識向上および社内における営業体制の改革を通して引き続き収益性の改善に正面から取り組んでいきたいと考えております。また客単価の減少による売上総額の伸び悩みも大きな課題であり、来場者増・顧客単価の増を実現するため、コース管理力の向上、従業員教育、レストランの味・質の向上の三本柱を中心に社員一同一丸となって努力していきたくと考えております。常に創業時の精神に立ち返り、三方よしの経営のもと、地域社会から愛されるゴルフ倶楽部を目指し、また創業60年を迎える長い歴史を持ったメンバーシップコースとして、恥ずかしくない運営を行っていく所存であります。

財政状態

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ47,133千円減少し、989,977千円となりました。負債合計は20,127千円減少し、695,926千円となりました。また純資産合計は、27,006千円減少し、294,050千円となりました。

経営成績

当中間会計期間における来場者数は20,705名（前年同期は21,374名）、売上高157,310千円（前年同期は192,909千円）、営業損失20,507千円（前年同期は営業利益2,833千円）、経常損失16,546千円（前年同期は経常利益は3,658千円）、中間純損失26,948千円（前年同期は中間純利益3,690千円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べて41,741千円減少し、その中間期末残高は、45,616千円でありました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動により減少した資金は、24,751千円と前年同期間に比べて33,606千円収入が減少しました。これは、税引前中間純損益の大幅な減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動のために支出した資金は、15,566千円と前年同期間に比べて10,243千円支出が減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出の減少が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動のために支出された資金は、1,423千円で前年同期間と比べて44千円支出が増加しました。これはリース債務の返済による支出が増加したことによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて入場人員を記載しております。

各部門営業収入

区分	第60期中 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)		第61期中 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年 6月30日)	
	収入(千円)	構成比(%)	収入(千円)	構成比(%)
ゴルフ場	192,393	99.7	156,922	99.8
旅行業	516	0.3	387	0.2
合計	192,909	100.0	157,310	100.0

(注) 本報告書の収入金額等は、消費税等抜きで表示しております。

入場人員及び収入実績

ゴルフ場部門

区分	第60期中 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)		第61期中 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年 6月30日)	
	入場人員(人)	金額(千円)	入場人員(人)	金額(千円)
ゴルフ営業収入				
入場料金				
グリーンフィー	3,509	5,640	3,387	5,654
ビジターフィー	17,865	73,650	17,318	58,368
計	21,374	79,290	20,705	64,023
キャディーフィー		224		10
その他		69,690		63,565
小計		149,204		127,599
食堂売店収入				
食堂売店売上		41,031		27,437
委託商品売上		2,158		1,885
小計		43,189		29,323
合計		192,393		156,922
営業日数(日)		175		175

(注) 本報告書の収入金額等は、消費税等抜きで表示しております。

(注) 当中間期末現在の設備における一日収容可能総入場人員350名

旅行業部門

区分	第60期中 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)	第61期中 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年 6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
その他	516	387
合計	516	387

(注) 本報告書の収入金額等は、消費税等抜きで表示しております。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等(1) 中間財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

なお、財務諸表の作成にあたって、資産・負債や収益・費用に影響を与える見積りは、新型コロナウイルス感染症による影響を含めて、一定の会計基準の範囲内において過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前期末に比べて45,923千円減少しております。これは、現金及び預金の減少41,741千円が主な要因であります。固定資産の残高は前期末に比べて1,210千円減少しております。これは、減価償却費16,719千円の計上に対し有形固定資産15,962千円の増加が主な要因であります。

この結果、資産合計は989,977千円となり、前期末に比べ47,133千円減少しております。

(負債)

当中間会計期間末における負債残高は695,926千円であり、前期末に比べて20,127千円減少しております。これは会員預り金16,550千円の減少が主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前期末に比べて27,006千円減少しております。これは中間純損失26,948千円が主な要因であります。

経営成績の分析

ゴルフ部門においては、施設老朽化に伴い昨年に引き続き厨房機器の入替え、クラブハウス壁紙の張替え、女子浴場改修、GPSカーナビの導入、車両関係は乗用カート8台、フェアウェイモア1台購入し、コースについては、要望の多かった南コースレディスティーの増設、カート道路新設を行いました。このような状況の中、ゴルフ部門は、メンバー来場者が3,387名と前中間期の3,509名から122名の減少、ビジターは17,318名と前中間期の17,865名から547名の減少となり、この結果、売上高は、前中間期の192,909千円から157,310千円と35,599千円減少しました。これに対して、売上原価は前中間期の167,178千円から155,367千円と11,811千円減少、販売費及び一般管理費は22,449千円と前中間期と同水準、営業外収益は前中間期の824千円から3,960千円と3,136千円増加した結果、経常利益は前中間期の3,658千円から16,546千円と20,205千円減少しました。一方、特別損益は前中間期の303千円に対し10,129千円と10,433千円減少したため、中間純損益は、前中間期の3,690千円から26,948千円と30,638千円悪化しました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要は、主なものとしてコースの維持管理に伴う費用、食材等の仕入れ、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また設備投資資金需要の主なものとして、コース及びクラブハウスに関する有形固定資産の取得に関する投資があります。当社はこれらの資金を自己資金で賄っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備について異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,626
計	14,626

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年9月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,586	3,586	該当なし	当社は、単元株制度を採用していない。
計	3,586	3,586	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和2年1月1日～ 令和2年6月30日	-	3,586	-	198,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和2年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(財)モラロジー研究所	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	499	13.92
ダイコク電機(株)	名古屋市中村区那古野1-43-5	68	1.90
水本 勝弘	名古屋市昭和区	40	1.12
(株)れいたくサービス	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	34	0.95
太陽社電気(株)	岐阜県多治見市小田町6-1	33	0.92
十川 勝	大阪市住之江区	28	0.78
荻原 光明	岐阜県多治見市	24	0.67
柿田 尚武	愛知県瀬戸市	12	0.33
廣池 慶一	東京都港区	11	0.31
廣池 優子	東京都港区	11	0.31
計	-	760	21.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,586	3,586	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,586	-	-
総株主の議決権	-	3,586	-

(注) 当社は、単元株制度の適用を受けておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自令和2年1月1日至令和2年6月30日）の中間財務諸表について、晴連監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社等関係会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,358	55,616
売掛金	32,806	32,935
たな卸資産	14,436	11,257
その他	693	361
貸倒引当金	4,000	4,800
流動資産合計	141,294	95,371
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	130,680	126,774
構築物(純額)	2,405,258	2,406,107
機械及び装置(純額)	4,703	4,065
車両運搬具(純額)	39,190	46,256
工具、器具及び備品(純額)	12,678	10,590
土地	131,351	131,351
その他(純額)	13,227	11,418
有形固定資産合計	1,737,089	1,736,563
無形固定資産		
投資その他の資産	52,023	51,792
投資有価証券	101,527	101,469
長期前払費用	2,316	1,921
その他	2,860	2,860
投資その他の資産合計	106,703	106,250
固定資産合計	895,816	894,606
資産合計	1,037,111	989,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,316	2,827
未払金	17,220	14,243
未払法人税等	2,022	1,728
未払消費税等	3,662	3,677
賞与引当金	2,567	2,178
その他	9,590	8,053
流動負債合計	42,337	34,709
固定負債		
会員預り金	648,650	632,100
リース債務	7,208	5,785
退職給付引当金	17,857	19,666
役員退職慰労引当金	-	3,666
固定負債合計	673,716	661,217
負債合計	716,054	695,926

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,000	198,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	93,769	120,717
利益剰余金合計	126,230	99,282
株主資本合計	324,230	297,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,174	3,232
評価・換算差額等合計	3,174	3,232
純資産合計	321,056	294,050
負債純資産合計	1,037,111	989,977

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
売上高	192,909	157,310
売上原価	167,178	155,367
売上総利益	25,730	1,942
販売費及び一般管理費	22,896	22,449
営業利益又は営業損失()	2,833	20,507
営業外収益	2,824	2,390
経常利益又は経常損失()	3,658	16,546
特別利益	3,950	3,36
特別損失	4,646	4,10,166
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	3,961	26,676
法人税、住民税及び事業税	271	271
法人税等合計	271	271
中間純利益又は中間純損失()	3,690	26,948

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	198,000	220,000	92,853	127,146	325,146	2,259	2,259	322,887	
当中間期変動額									
中間純利益			3,690	3,690	3,690			3,690	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						303	303	303	
当中間期変動額合計	-	-	3,690	3,690	3,690	303	303	3,387	
当中間期末残高	198,000	220,000	89,163	130,836	328,836	2,562	2,562	326,274	

当中間会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	198,000	220,000	93,769	126,230	324,230	3,174	3,174	321,056	
当中間期変動額									
中間純損失（ ）			26,948	26,948	26,948			26,948	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						58	58	58	
当中間期変動額合計	-	-	26,948	26,948	26,948	58	58	27,006	
当中間期末残高	198,000	220,000	120,717	99,282	297,282	3,232	3,232	294,050	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	3,961	26,676
減価償却費	16,047	16,719
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	800
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,701	1,808
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,666
受取利息及び受取配当金	563	562
固定資産除却損	646	-
固定資産売却損益(は益)	450	-
売上債権の増減額(は増加)	2,402	129
たな卸資産の増減額(は増加)	313	3,178
その他の資産の増減額(は増加)	145	331
仕入債務の増減額(は減少)	665	1,488
未払消費税等の増減額(は減少)	3,231	943
会員預り金の増減額(は減少)	16,850	16,550
賞与引当金の増減額(は減少)	405	389
その他の負債の増減額(は減少)	4,190	4,514
小計	8,875	24,748
利息及び配当金の受取額	563	562
法人税等の支払額	583	565
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,855	24,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,656	15,962
有形固定資産の売却による収入	450	-
その他	395	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,810	15,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,378	1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378	1,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,334	41,741
現金及び現金同等物の期首残高	114,543	87,358
現金及び現金同等物の中間期末残高	96,208	45,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移転平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車両運搬具 3～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症などの影響を受けて、営業活動が停滞し事業収益が大きく減少いたしました。政府により発出された緊急事態宣言解除後は、国内経済活動が再開し内需に改善の傾向が認められる一方で、人との接触を伴うゴルフ業界や飲食業界の動向は厳しい状況が続いております。これらの影響をふまえて、会計上の見積もりを行うにあたって、緊急事態宣言解除後は徐々に需要は回復するものの、当事業年度においては一定程度、通年にわたって不安定な状況が続くものと仮定しております。それ以降は新型コロナウイルス感染症の収束にあわせて、行動変容を伴いながら、経済活動は徐々にではありますが回復していくものと仮定しております。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産
減価償却累計額

前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
1,286,508千円	1,302,996千円

2.圧縮記帳額

前事業年度(令和元年12月31日)

構築物については取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されております。

当中間会計期間(令和2年6月30日)

構築物については取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されております。

3.消費税等の取扱い

当中間会計期間(令和2年6月30日)

仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
有形固定資産	16,047千円	16,719千円

2.営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
受取利息	563千円	562千円
持続化給付金	-千円	2,000千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
会員預り金償還益	500千円	36千円
固定資産売却益	450千円	-千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
固定資産除却損	646千円	-千円
役員退職金	-千円	6,750千円
役員退職慰労引当金繰入額	-千円	3,416千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,586	-	-	3,586

2. 自己株主に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,586	-	-	3,586

2. 自己株主に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
現金及び預金勘定	106,208千円	55,616千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び預金同等物	96,208	45,616

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフコース芝生管理用機械、クラブハウス内のLED照明、ゴルフ場運営管理システム

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

前事業年度末(令和元年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	97,358	97,358	-
(2)売掛金(*1)	28,806	28,806	-
(3)投資有価証券	100,927	100,927	-
資産計	227,091	227,091	-
(1)買掛金	4,316	4,316	-
(2)未払金	17,220	17,220	-
(3)未払法人税等	2,022	2,022	-
(4)未払消費税等	6,620	6,620	-
(5)リース債務(*2)	9,965	9,061	903
負債計	40,145	39,242	903

(*1)貸倒引当金を控除した額で示しております。

(*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

当中間会計期間末(令和2年6月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	55,616	55,616	-
(2)売掛金(*1)	28,135	28,135	-
(3)投資有価証券	100,869	100,869	-
資産計	184,620	184,620	-
(1)買掛金	2,827	2,827	-
(2)未払金	14,243	14,243	-
(3)未払法人税等	1,728	1,728	-
(4)未払消費税等	5,677	5,677	-
(5)リース債務(*2)	8,541	7,756	785
負債計	33,019	32,234	785

(*1)貸倒引当金を控除した額で示しております。

(*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引証券会社から提示された価格によっております。

負債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)未払法人税等 (4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

新規にリース契約をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前事業年度(令和元年12月31日)	当中間会計期間(令和2年6月30日)
非上場株式(1)	600	600
会員預り金(2)	648,650	632,100

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- 2 会員預り金については、市場価格がなく、かつ返済期間が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(令和元年12月31日)

1. その他の有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	債券	100,927	104,101	3,174
合計		100,927	104,101	3,174

当中間会計期間末(令和2年6月30日)

1. その他の有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	債券	100,869	104,101	3,232
合計		100,869	104,101	3,232

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成31年1月1日至令和元年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでおりますが、当該事業の当中間会計期間の売上高に占める割合は0.3%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自令和2年1月1日至令和2年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでおりますが、当該事業の当中間会計期間の売上高に占める割合は0.2%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	1,029円	7,514円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	3,690	26,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は普通株式に係る中間純損失金額()(千円)	3,690	26,948
普通株式の期中平均株式数(株)	3,586	3,586
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年 6月30日)
(2) 1株当たり純資産額	89,530円	81,999円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	321,056	294,050
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	321,056	294,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,586	3,586

(重要な後発事象)

(災害による損害の発生)

2020年7月の記録的豪雨により、敷地内で大規模の斜面崩壊が起き土砂災害が発生しました。

当該災害に伴う具体的な損害額及び復旧費用並びに翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響については、現時点で算定中であり、未確定であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）令和2年3月26日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年9月28日

株式会社エムケー

取締役会御中

晴連監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荻野 忠彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケーの令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケーの令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。